

民間化をめぐる財政民主主義の質

前回は、民間化に向けた政策交渉の特性について整理した。政策交渉において、重要な判断視点となるのが「実践的効率性」の問題である。実践的効率性とは、民間化によって実際に展開することで、公共サービスの費用対効果が改善するか否かの視点である。本来的に効率性とは、費用と効果の両方の関係を意味し費用を削減しても効果が低下すれば効率性は悪化、費用が一定でも効果が向上すれば効率性は改善と判断される。当然に、民間化によって効率が改善するかが、前回整理した道徳的、政策倫理的視点に続いて最終的な判断軸となる。こうした民間化議論の効率化議論の根底を支えるのは、政策意思決定のための民主主義充実を得る情報の質である。それは、①行政の責任範囲の明確化(責任の明確化)、②納税者たる住民の財と行政管理財産、そして民間所有財産の区分の明確化(財産帰属の明確化)、③納税者たる住民や民間に不利益や将来負担を与える情報の開示(保守主義の原則)、④納税者たる住民や民間の意思決定に役立つ情報の提供(有用性の原則)が担保される必要がある。そのことは、公共サービスの質の面だけでなく、事業の持続性自体に大きな影響を与える要因となる。「国境の家」といわれる指摘事項がある。国境線上に存在する家は、両国から常に疑惑の目で見られ、持続性の確保がしづらいことを意味している。すなわち、官民の境界線で活動する官民連携の枠組みでは、行政・民間ともに従来以上に情報の質と量を高め共有する姿勢が不可欠であり、それが無い官民連携は常に両方の視点から信頼性に関して疑義が生じ、官民連携全体へのカバナンス機能を劣化させる要因となることへの警鐘的指摘である。

財政における一時的なコスト削減を行うため、あるいは職員削減などを目的とする事務事業の単純な民間化が、公共サービスの質的劣化を構造的に深める結果となれば、将来において住民の公共サービスに対する選択肢を制約する要因、すなわち地方自治体の持続性を阻害する要因が強まる。民間化による職員やコストの削減で数字上の財政収支が一時的に改善しても、非貨幣的価値も含めて自治体経営に将来のリスクを埋め込む結果となれば、地域の持続性確保だけでなく官民連携の持続性に向けた選択肢は奪われることに結び付く。職員の人数削減、外部化等の取組みと同時に、行政機関の蓄積してきたノウハウの伝承、民間化に伴うコーディネート力やモニタリング力等新たに必要となる知識と情報力、そして自ら政策を生み出す政策思考力の育成が不可欠となる。官民連携をはじめとした公共サービスを外部化する際には、新たなノウハウの形成と蓄積を含めた体制づくりが人的資源の側面でも重要であり、それによって、はじめて構造的・長期的な公共サービスの効率化と質的改善が実現する。

すでに指摘したように、官民両面からの新たな財政情報の充実の視点が不可欠である。これまでの財政情報の充実は、税負担で返済する国及び地方自治体の長期債務残高の共有からスタートし、短期的資金繰りである短期証券・短期借入、外部組織である独立行政法人・地方公営企業等の債務残高を加えた概念、退職給与や減価償却・維持管理費用等いわゆるライフサイクルコストを踏まえた視野へと拡大してきた。しかし、公会計上では、直接的には顕在化した債務額とは認識されないものの、将来的に税負担が求められる可能性が一定確率で存在する(すなわちリスク)隠れ債務を含めた概念へ視野を拡大させ、将来のリスクを積極的に受け止める財政情報の充実が不可欠である。従来の財政運営では、維持管理等必要支出の先送りやリスク認識の軽視等により、フローたる毎年度の税収等で対応できない財政需要は、将来の税収増加を当てにした借金の拡大等に代表される有形・無形のストックとして堆積させてきた。しかし、フロー問題のストックへの転嫁が経済社会の成熟化と共に限界に達し、今後の財政運営ではストックに堆積した維持更新費用など潜在コストが現実の支出として顕在化することが進む。その顕在化をフローでいかに受け止めるかが今後の大きな課題となる。こうした構図への明確な方向性なしでは、民間化等の政策の持続性確保も困難となる。